



2. 経費支出概要書（経費内訳）  
 (1) 経営相談支援事業

羽曳野市商工会  
 (単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	330	8,250,000		330	8,250,000		0	
支援機関等へのつなぎ	10	100,000		10	100,000		0	
金融支援（紹介型）	14	420,000		15	450,000		30,000	
金融支援（経営指導型）	75	3,000,000		75	3,000,000		0	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	100,000		5	100,000		0	
資金繰り計画作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
労務支援	110	2,200,000		112	2,240,000		40,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	10	200,000		10	200,000		0	
事業計画作成支援	12	600,000		12	600,000		0	
創業支援	5	100,000		8	160,000		60,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	10	200,000		10	200,000		0	
コスト削減計画作成支援	15	300,000		18	360,000		60,000	
財務分析支援	10	100,000		20	200,000		100,000	
5S支援	7	70,000		8	80,000		10,000	
IT化支援	4	80,000		4	80,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	5	100,000		5	100,000		0	
災害時対応支援	0	0		0	0		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	325	3,250,000		326	3,260,000		10,000	
小 計	—	20,425,000	20,425,000	—	20,735,000	20,727,000	310,000	302,000

(2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
税務支援	60	1,440,000		60	1,440,000		0	
労務支援	12	288,000		12	288,000		0	
金融支援	6	144,000		6	144,000		0	
経営支援	12	288,000		12	288,000		0	
法務支援	12	288,000		12	288,000		0	
小 計	—	2,448,000	2,448,000	—	2,448,000	2,448,000	0	0

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

(3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	7,296,268	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,994,268		▲ 302,000

(4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	540,700	別紙事業調書【変更後】のとおり	540,700		0

(5) 合計

	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
申請合計		30,709,968		30,709,968		0

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市内の商工業者は景気低迷の影響により業績悪化の一途を辿っている中で、地域の特産品を活かした商業施設や世界に誇れる技術を持つ工場を視察研修することにより、視察先の工夫やアイデアを学び、技術革新、販路開拓へと結びつける。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>当地域において、商業では幹線道路沿いへのスーパーマーケットや飲食店の進出により、一部では賑わっているが、商店街や小売市場等は業績悪化の一途を辿っている。また、第2次産業である工業は長期の低迷傾向にある。当地域の経済循環率をみると70.1%であり、近隣の藤井寺市(73.4%)、柏原市(81.1%)よりも低い値になっている。よって地域内で得られた所得は地域外で支出されている割合が大きく、地域内での消費を留めるとともに、地域外からの投資を呼び込み、産業を活性化させていくことが必要である。</p> <p>当市は2019年7月に「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録された。今後は、観光消費額の増加などによる経済波及効果が期待できる。そこで、地域の特性を活かした商業施設等や、世界に誇れる技術を持つ事業所及び各分野でトップシェアを誇る企業、工場を視察し、視察先での担当者より成功事例等を学ぶ研修会を行ってもらうことにより、事業所の工夫やアイデアを自社の経営に活かし、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へと結び付ける。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の商工業者、特に販路開拓・顧客開拓・5S等の事業活動に興味がある事業者					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際、大型店舗の進出やコロナ禍による購買意欲の低下等により危機感を抱いている事業者や、先進技術について学びたいと感じている事業者から相談があることから商業や工業の活性化に成功している施設への視察はニーズが高いと考える。					
これまでの 取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為未実施					
	反省点						
具体的な実施 内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを 明確に)	○ 人材育成型	<p>&lt;先進商業地視察研修&gt; 予定事業所数10社</p> <p>*地域の特性を活かした商業施設等の視察を行い、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へ結び付ける。</p>					
	人材交流型	<p>*視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。</p> <p>*研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。</p>					
	販路開拓型	<p>&lt;工場等視察研修&gt; 予定事業所数10社</p> <p>*先進企業や工場等施設視察を行い、販路開拓・5S等へ結び付ける。</p>					
	ハンズオン型	<p>*視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。</p> <p>*研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。</p>					
	独自提案型	<p>8月 訪問先等を検討 参加者の募集活動</p> <p>10月 参加者の募集活動</p> <p>11月 実施予定(予定事業所数 計20社)</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓	
		<p>(c) 市役所と連携して、本事業のPR活動をおこなう。</p> <p>(d) 視察研修会をきっかけに、参加者の事業改善意欲向上の他、販路開拓支援及び5S支援等のカルテ化につなげる。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HP及び巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。				
	20 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加事業者が本研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等事業改善に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。					
		指標	代表的な指標は、本研修後に事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)			数値目標	70%
その他目標値		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
	20,200	円 ×	10	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	20	社	(小計)		404,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		80,000 円	負担金の積算		4,000×20			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	404,000 円	×	0.50	=	202,000 円	(	80,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)			
	○	羽曳野市商工会		202,000 円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HP及び巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。
	支援対象企業の変化	参加事業者が先進地商業地視察研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。	
	指標	代表的な指標は、本研修後に事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HP及び巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。
	支援対象企業の変化	参加事業者が工場等視察研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等事業改善に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。	
	指標	代表的な指標は、本研修後に事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		先進地商業施設・工場等視察研修事業		事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		30	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	市内の商工業者は景気低迷の影響により業績悪化の一途を辿っている中で、地域の特産品を活かした商業施設や世界に誇れる技術を持つ工場を視察研修することにより、視察先の工夫やアイデアを学び、技術革新、販路開拓へと結びつける。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>当地域において、商業では幹線道路沿いへのスーパーマーケットや飲食店の進出により、一部では賑わっているが、商店街や小売市場等は業績悪化の一途を辿っている。また、第2次産業である工業は長期の低迷傾向にある。当地域の経済循環率をみると70.1%であり、近隣の藤井寺市(73.4%)、柏原市(81.1%)よりも低い値になっている。よって地域内で得られた所得は地域外で支出されている割合が大きく、地域内での消費を留めるとともに、地域外からの投資を呼び込み、産業を活性化させていくことが必要である。</p> <p>当市は2019年7月に「百舌鳥・古市古墳群」が世界文化遺産に登録された。今後は、観光消費額の増加などによる経済波及効果が期待できる。そこで、地域の特性を活かした商業施設等や、世界に誇れる技術を持つ事業所及び各分野でトップシェアを誇る企業、工場を視察し、視察先での担当者より成功事例等を学ぶ研修会を行ってもらうことにより、事業所の工夫やアイデアを自社の経営に活かし、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へと結び付ける。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の商工業者、特に販路開拓・顧客開拓・5S等の事業活動に興味がある事業者					
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	窓口や巡回指導の際、大型店舗の進出やコロナ禍による購買意欲の低下等により危機感を抱いている事業者や、先進技術について学びたいと感じている事業者から相談があることから商業や工業の活性化に成功している施設への視察はニーズが高いと考える。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為未実施					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>&lt;先進商業地視察研修&gt; 予定事業所数10社</p> <p>*地域の特性を活かした商業施設等の視察を行い、当市の歴史的遺産を活かした販路開拓・顧客開拓等へ結び付ける。</p>					
	人材交流型	<p>*視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。</p> <p>*研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。</p>					
	販路開拓型	<p>&lt;工場等視察研修&gt; 予定事業所数10社</p> <p>*先進企業や工場等施設視察を行い、販路開拓・5S等へ結び付ける。</p>					
	ハンズオン型	<p>*視察先では研修会を行い、成功事例等を学ぶ。</p> <p>*研修後に意見交換会を行い、今後の事業改善に役立てる。</p>					
	独自提案型	<p>8月 訪問先等を検討 参加者の募集活動</p> <p>10月 参加者の募集活動</p> <p>11月 実施予定(予定事業所数 計20社)</p>					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果	販路開拓	
		<p>(c) 市役所と連携して、本事業のPR活動をおこなう。</p> <p>(d) 視察研修会をきっかけに、参加者の事業改善意欲向上の他、販路開拓支援及び5S支援等のカルテ化につなげる。</p>					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。商工会報・商工会HP及び巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。				
	20 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	参加事業者が本研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等事業改善に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。					
		指標	代表的な指標は、本研修後に事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)			数値目標	70%
その他目標値		目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×		社 ×	1.00	=		円	
	20,200	円 ×		社 ×	1.00	=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計			社	(小計)			円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		円 ×	0.50	=	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	羽曳野市商工会	円						
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HP及び巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。
	支援対象企業の変化	参加事業者が先進地商業地視察研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。	
	指標	代表的な指標は、本研修後に事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10	支援対象企業数は見学地の受入可能人数を考慮し設定。 商工会報・商工会HP及び巡回指導により募集し、支援企業の掘り起こしを行う。
	支援対象企業の変化	参加事業者が工場等視察研修に参加することにより、販路開拓・顧客開拓・事業承継・5S等事業改善に関する知識やノウハウを取り入れ、プラスの相乗効果を図る。また、参加企業間で情報交換や共有を行うことにより、自社の活性化を促す効果を期待する。	
	指標	代表的な指標は、本研修後に事業改善意欲が向上した企業の割合(本研修後アンケート実施)	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、令和3年度の本事業の実施を中止。

※別添で補足する内容があれば添付してください。